



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経営管理本部長兼 経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,541	3.8	803	18.2	854	16.8	514	21.4
2022年3月期	18,830	2.2	679	△4.8	731	11.2	423	247.6

(注) 包括利益 2023年3月期 558百万円 (4.6%) 2022年3月期 533百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	5.08	—	3.7	4.8	4.1
2022年3月期	4.18	—	3.1	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期の数値は、当期からの表示方法の変更の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,049	14,252	79.0	140.70
2022年3月期	17,342	13,795	79.5	136.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,252百万円 2022年3月期 13,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△264	△2,229	△239	2,556
2022年3月期	101	△1,291	△782	5,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	23.9	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	19.7	0.7
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		19.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	3.4	880	9.5	880	2.9	530	3.1	5.23

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。
対前期増減率は、当期からの表示方法の変更の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	101,295,071株	2022年3月期	101,295,071株
2023年3月期	477株	2022年3月期	387株
2023年3月期	101,294,660株	2022年3月期	101,294,829株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,190	0.8	502	23.9	474	△2.5	248	△19.1
2022年3月期	2,172	△5.5	405	△26.2	486	138.1	307	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.46	—
2022年3月期	3.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,287	13,550	13,550	13,402	94.8	133.77
2022年3月期	14,223	13,402	13,402	13,402	94.2	132.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,550百万円 2022年3月期 13,402百万円

(注) 2022年3月期の数値は、当期からの表示方法の変更の内容を反映させております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月15日に決算補足説明動画を開示するとともに、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益を「売上高」に含めて計上する表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明における前期比及び前期の諸数値につきましては、表示方法の変更の内容を反映させております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は万全ではないものの、3年ぶりに行動制限が緩和されるなど、一部では持ち直しの動きも見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰や、急速な円安などが重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況のなか、引き続き、注視が必要な状況にあります。

当社グループにおいては、日々の体温チェックや除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な店舗空間の提供を継続してまいりました。

このような状況のもと、婦人下着及びその関連事業においては、2023年2月に補整下着の基幹シリーズのカーヴィシヤスより、新商品「カーヴィシヤス カレス」を発売するなど、新商品や限定商品を投入いたしました結果、増収増益となりました。

また、婚礼・宴会関連事業においては、行動制限の緩和により、企業の法人宴会の再開が進んだ他、様々なイベントの開催など会場利用方法の多様化に対応し、顧客ニーズに沿った法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。

また、その他（主に美容関連事業）においては、若手スタイリストの育成が進むなど、着実に収益基盤の強化が進み増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高195億41百万円（前期比3.8%増）、営業利益8億3百万円（前期比18.2%増）、経常利益8億54百万円（前期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億14百万円（前期比21.4%増）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、テレビCMやウェブプロモーションによる新規集客の好調な推移に加え、体型変化に応じて割引サービスを提供する「Body Make Challenge」を期間限定で開催し、2万人を超えるお客様に参加いただけるなど、店舗へのご来店施策を推進いたしました。そして、主力の補整下着販売においては、新商品や限定商品を投入し好評を得ました。さらに、「MARUKO ASSE（マルコ アッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、既存顧客からのご紹介を中心に新たな顧客（男性を含む）への拡大が進んだ他、オリジナルサプリメント「M.B.M.S（マルコビューティーメイクサプリメント）」が堅調に推移するなど、主力事業としてより一層の強固な収益基盤の構築を進めました。

以上の結果、売上高は173億54百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は10億65百万円（前期比8.3%増）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、国内出生数が過去最低となるなど厳しい環境のもと推移いたしました。このような経営環境下、在庫の適正化、商品戦略の見直し、新たな収益事業の創出など、次期以降の中長期的な成長に向けた改革に取り組みました。

以上の結果、売上高は11億93百万円（前期比11.9%減）、セグメント損失は1億10百万円（前期は70百万円のセグメント損失）となりました。

〔婚礼・宴会関連事業〕

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度においては、政府による行動制限の緩和に伴い、婚礼・宴会の予約と施行において着実に復調の兆しが見られました。また、イベントや宴会など法人向け営業を強化し、着実に収益改善が進みました。

以上の結果、売上高は4億7百万円(前期比59.5%増)、セグメント損失は1億57百万円(前期は2億10百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他〕

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度においては、コロナ禍の影響も落ち着きを見せ始めたことから、美容関連事業において、安定的な顧客基盤と新規顧客の増加による施術売上が堅調に推移した他、物販売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は6億48百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は10百万円(前期は23百万円のセグメント損失)となりました。

※ 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は123億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に、関係会社短期貸付金の増加、売掛金の増加、現金及び預金の減少、短期貸付金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は57億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は32億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の増加の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の増加及び資産除去債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は142億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は25億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億32百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億64百万円(前年同期は1億1百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8億48百万円、仕入債務の増加2億44百万円及び棚卸資産の減少1億47百万円等による資金の増加、売上債権の増加18億16百万円及び法人税等の支払額1億63百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22億29百万円(前年同期は12億91百万円の減少)となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入80億円及び貸付金の回収による収入43億50百万円等による資金の増加、関係会社貸付けによる支出110億円、貸付けによる支出30億円及び有形固定資産の取得による支出4億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億39百万円(前年同期は7億82百万円の減少)となりました。これは主に、株主優待費用による支出1億12百万円及び配当金の支払額1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	77.0	74.5	74.2	79.5	79.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	107.7	83.3	86.6	68.9	63.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.1	0.2	1.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	15,666.0	394.8	95.1	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する規制が徐々に緩和の方向に進んでおり、行動制限の緩和など、万全ではないものの、着実に経済活動は持ち直しの動きが見られております。一方、人口動態統計の速報値によりますと、統計開始以来、国内出生数においては初めて80万人を下回り、過去最低を記録するなど、国内経済においては依然として厳しい状況にあります。また、ウクライナ情勢が全世界に与える影響が続くなか、世界的な原材料価格の高騰が続く他、中国台湾問題など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き、お客様の心と身体の美と健康を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとし、以下の施策を実施してまいります。

① 集客力の強化

引き続き、好調なWebプロモーションを引き続き強化するとともに、テレビなどのメディアやイベントなど多様なプロモーションを実施し、ブランドイメージと認知度の向上を図り、新規顧客の集客につなげてまいります。

② 商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、お客様のライフステージに寄り添った美と健康に向けた新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての生涯価値を高めてまいります。また、それらに関連する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

③ 顧客満足度の向上

ボディコンシェルジュ（マルコ店舗スタッフの総称）の積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進し、お客様の利便性と満足度を高めてまいります。

④ 収益基盤の強化

既存事業の売上拡大施策に加え、コスト管理を引き続き、徹底してまいります。さらに、DXを駆使し、業務効率の改善、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの外的要因にも対応できるよう、オンラインイベント・オンラインカウンセリングなどのオンライン施策を拡充するとともに、海外市場でのEC展開や健康食品通販など新たな顧客層への販路の構築を推進してまいります。

また、安定的な成長を図るため、RIZAPグループ株式会社との経営支援に係る契約を継続してまいります。

⑤ 従業員満足度の向上

当社グループは、多様な働き方を推進するとともに、給与制度の見直し、チャレンジできる職域の拡大と適正な評価により、やりがい高め、従業員満足度の向上を図ってまいります。

そして、従業員満足度を高めることで、さらなる生産性の向上を図り、永続的な成長を目指してまいります。

⑥ SDGsへの取組を推進

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでまいります。

社会課題に対する取組としては、女性活躍の推進を図り、誰もが働きやすい職場を目指し、環境整備を進めてまいります。環境課題への対応としては、自社施設への太陽光発電システムの設置（2024年3月期上半期に2施設へ設置予定）によりクリーンエネルギー活用による二酸化炭素削減など、社会課題の解決に取り組むことで、収益基盤強化にもつながる継続性のある施策を積極的に実施してまいります。

以上により、次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高202億円（前期比3.4%増）、営業利益8億80百万円（前期比9.5%増）、経常利益8億80百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の他、ウクライナ情勢や中国台湾問題など、新たな懸念材料もあることから、経済活動の改善見通しは依然として不透明な状況となっております。

当社グループでは、当連結会計年度末における次期業績の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に伴い、経済活動が回復していくことを前提とし、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、物価の高騰や世界的なインフレにより経済状況は未だ不透明な状況であり、今後、上記前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行う事を基本方針としておりますが、将来にわたる経営基盤の強化ならびに事業拡大による安定的な成長と、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円を予定しており、2023年6月28日開催予定の定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当につきましても、期末配当として、1株当たり1円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,538	2,556,645
売掛金	3,210,351	5,005,114
商品	1,274,061	1,199,559
原材料及び貯蔵品	230,028	156,536
短期貸付金	1,350,000	—
関係会社短期貸付金	—	3,000,000
その他	387,972	456,340
貸倒引当金	△69,878	△62,165
流動資産合計	11,672,073	12,312,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,980	2,091,731
機械及び装置(純額)	1,292	4,187
車両運搬具(純額)	1,130	565
工具、器具及び備品(純額)	178,135	129,741
土地	1,404,163	1,404,163
リース資産(純額)	15,480	67,968
建設仮勘定	2,911	21,521
有形固定資産合計	3,548,095	3,719,879
無形固定資産	437,929	373,585
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,623	40,962
繰延税金資産	470,564	405,302
退職給付に係る資産	291,031	346,139
その他	970,099	961,617
貸倒引当金	△85,345	△110,093
投資その他の資産合計	1,683,972	1,643,927
固定資産合計	5,669,996	5,737,393
資産合計	17,342,070	18,049,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,503	—
買掛金	859,780	1,115,751
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	23,959	16,547
未払法人税等	153,052	276,560
賞与引当金	149,309	220,225
ポイント引当金	71,000	80,000
株主優待引当金	201,505	211,014
資産除去債務	17,669	12,454
その他	1,453,301	1,212,454
流動負債合計	3,041,082	3,245,008
固定負債		
リース債務	1,972	58,813
繰延税金負債	2,676	2,068
資産除去債務	495,820	486,344
その他	5,355	4,822
固定負債合計	505,825	552,048
負債合計	3,546,907	3,797,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	695,257	1,108,108
自己株式	△72	△82
株主資本合計	13,660,523	14,073,364
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	134,638	179,002
その他の包括利益累計額合計	134,638	179,002
純資産合計	13,795,162	14,252,367
負債純資産合計	17,342,070	18,049,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,830,456	19,541,481
売上原価	4,487,953	4,704,949
売上総利益	14,342,503	14,836,532
販売費及び一般管理費	13,662,568	14,032,574
営業利益	679,934	803,958
営業外収益		
受取利息	11,801	107,696
受取手数料	37,659	38,331
株主優待引当金戻入額	91,028	—
その他	26,390	29,839
営業外収益合計	166,879	175,867
営業外費用		
支払利息	1,598	563
株主優待引当金繰入額	103,447	112,738
その他	9,898	11,632
営業外費用合計	114,944	124,934
経常利益	731,870	854,891
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	17,379	10,414
受取補償金	—	26,273
その他	—	974
特別利益合計	17,379	37,662
特別損失		
固定資産売却損	—	405
減損損失	223,483	15,701
新型コロナウイルス感染症による損失	3,287	—
災害による損失	—	20,765
その他	8,654	7,592
特別損失合計	235,424	44,465
税金等調整前当期純利益	513,825	848,088
法人税、住民税及び事業税	242,491	288,850
法人税等調整額	△152,080	45,092
法人税等合計	90,410	333,943
当期純利益	423,415	514,145
親会社株主に帰属する当期純利益	423,415	514,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	423,415	514,145
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	110,360	44,363
その他の包括利益合計	110,360	44,363
包括利益	533,776	558,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,776	558,509
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	367,961	△53	13,333,246
会計方針の変更による累積的影響額			17,343		17,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,491,360	6,473,978	385,305	△53	13,350,590
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			423,415		423,415
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			△12,167		△12,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,952	△19	309,933
当期末残高	6,491,360	6,473,978	695,257	△72	13,660,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,363,907
会計方針の変更による累積的影響額				17,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,381,250
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益				423,415
自己株式の取得				△19
連結範囲の変動				△12,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,382	110,360	103,978	103,978
当期変動額合計	△6,382	110,360	103,978	413,911
当期末残高	—	134,638	134,638	13,795,162

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	695,257	△72	13,660,523
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			514,145		514,145
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,850	△9	412,840
当期末残高	6,491,360	6,473,978	1,108,108	△82	14,073,364

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,638	134,638	13,795,162
当期変動額			
剰余金の配当			△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			514,145
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,363	44,363	44,363
当期変動額合計	44,363	44,363	457,204
当期末残高	179,002	179,002	14,252,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,825	848,088
減価償却費	382,640	400,152
減損損失	223,483	15,701
長期前払費用償却額	20,729	17,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,169	17,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,849	70,915
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△73,000	9,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△61,695	9,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,381	—
受取利息	△11,801	△107,696
支払利息	1,598	563
助成金収入	△17,379	△10,414
受取保険金	—	△825
災害による損失	—	20,765
受取補償金	—	△26,273
有形固定資産売却損益(△は益)	—	405
固定資産除却損	4,745	4,383
賃貸借契約解約損	521	156
売上債権の増減額(△は増加)	△794,570	△1,816,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	196,325	147,993
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	23,507	8,816
前払費用の増減額(△は増加)	13,931	170
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,477	△8,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,654	244,467
未払金の増減額(△は減少)	132,767	△97,119
未払費用の増減額(△は減少)	△103,441	3,519
前受金の増減額(△は減少)	62,327	△38,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,133	7,237
その他	92,790	32,981
小計	359,937	△245,860
利息の受取額	11,738	107,759
利息の支払額	△1,069	△566
法人税等の支払額	△288,365	△163,385
補償金の受取額	—	26,273
保険金の受取額	—	825
助成金の受取額	19,479	10,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,721	△264,539

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	△3,000,000	△11,000,000
関係会社貸付金の回収による収入	3,500,000	8,000,000
貸付けによる支出	△3,850,000	△3,000,000
貸付金の回収による収入	2,500,000	4,350,000
有形固定資産の取得による支出	△275,673	△468,976
有形固定資産の売却による収入	—	30
資産除去債務の履行による支出	△28,970	△49,569
無形固定資産の取得による支出	△124,134	△68,854
差入保証金の差入による支出	△40,694	△38,848
差入保証金の回収による収入	42,709	54,312
その他	△15,017	△7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,781	△2,229,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,912	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,110	△25,755
自己株式の取得による支出	△19	△9
配当金の支払額	△100,877	△100,820
株主優待費用による支出	△75,054	△112,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,974	△239,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,973,035	△2,732,893
現金及び現金同等物の期首残高	7,279,592	5,289,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,018	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,289,538	2,556,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「買掛金」は、「支払手形」の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた871,284千円は、「支払手形」11,503千円、「買掛金」859,780千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当社グループでは顧客の商品購入に際しての負担を軽減することを目的とした販売方法として自社割賦販売を導入しており、販売を通じて得られる受取手数料は商品販売に付随する業務から得られる収入として営業外収益にて表示しておりました。しかし、当連結会計年度より、自社割賦を戦略的に取り入れる経営方針に転換することとなりました。そのため当社グループの自社割賦販売から生じる受取手数料の獲得は主要な営業活動の成果の一つとして位置づけたことに伴い、営業活動の成果を適切に表示するために表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」128,999千円の内、91,339千円は、「売上高」91,339千円に組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営を行う「婚礼・宴会関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益は、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,669,804	1,348,776	218,052	18,236,633	593,823	18,830,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,933	5,270	37,697	61,900	555	62,456
計	16,688,737	1,354,046	255,750	18,298,534	594,378	18,892,913
セグメント利益 又は損失(△)	983,819	△70,626	△210,731	702,461	△23,301	679,159
セグメント資産	16,674,803	594,989	1,180,394	18,450,187	311,709	18,761,897
その他の項目						
減価償却費	327,635	1,941	38,347	367,924	14,715	382,640
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	491,423	3,839	6,285	501,548	5,608	507,157

(単位：千円)

	調整額 (注) 2.3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,830,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△62,456	—
計	△62,456	18,830,456
セグメント利益 又は損失(△)	775	679,934
セグメント資産	△1,419,827	17,342,070
その他の項目		
減価償却費	—	382,640
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	507,157

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額775千円には、減価償却の調整額が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△1,419,827千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,352,679	1,193,455	347,978	18,894,113	647,368	19,541,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,400	—	59,842	61,242	1,009	62,251
計	17,354,079	1,193,455	407,821	18,955,355	648,377	19,603,733
セグメント利益 又は損失(△)	1,065,556	△110,542	△157,253	797,759	10,009	807,769
セグメント資産	17,405,241	575,162	1,218,843	19,199,247	323,125	19,522,373
その他の項目						
減価償却費	343,909	7,303	34,322	385,535	14,617	400,152
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	805,385	25,813	5,323	836,522	41,227	877,750

(単位：千円)

	調整額 (注) 2.3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	19,541,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△62,251	—
計	△62,251	19,541,481
セグメント利益 又は損失(△)	△3,811	803,958
セグメント資産	△1,472,949	18,049,423
その他の項目		
減価償却費	—	400,152
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	877,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,811千円には、減価償却、株主優待に関連する売上高の調整額が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△1,472,949千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	136円19銭	140円70銭
1株当たり当期純利益	4円18銭	5円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	423,415	514,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	423,415	514,145
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,294,829	101,294,660

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。